

令和6年度

第2回 山口県最低賃金専門部会

令和6年7月30日（火）13時00分から

山口地方合同庁舎2号館5階共用会議室

議 題

1 金額審議について

2 その他

2023簡易改定LWと2023地域別最低賃金との比較

		2023簡易改定LW			同自動車保有の場合			⑤2023 地域別 最低賃金 (円)	地域物価指数	
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4
		②/165h(円)	(円)	⑤/①	④/165h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100	
地質A	東京	1,270	209,000	87.6	1,582	261,000	70.4	1113	101.5	125.6
	神奈川	1,200	198,000	92.7	1,515	250,000	73.4	1112	101.1	106.1
	大阪	1,120	185,000	95.0	1,430	236,000	74.4	1064	98.2	88.3
	埼玉	1,140	188,000	90.2	1,448	239,000	71.0	1028	98.8	92.5
	愛知	1,100	182,000	93.4	1,400	231,000	73.4	1027	97.5	82.7
	千葉	1,140	188,000	90.0	1,448	239,000	70.8	1026	99.2	91.0
地質B	京都	1,130	187,000	89.2	1,442	238,000	69.9	1008	99.4	87.6
	兵庫	1,120	185,000	89.4	1,430	236,000	70.0	1001	98.2	88.4
	静岡	1,080	179,000	91.1	1,388	229,000	70.9	984	97.3	79.0
	三重	1,070	177,000	90.9	1,382	228,000	70.4	973	98.4	71.8
	広島	1,080	179,000	89.8	1,388	229,000	69.9	970	97.8	76.0
	滋賀	1,090	180,000	88.7	1,400	231,000	69.1	967	98.6	77.3
	北海道	1,080	178,000	88.9	1,394	230,000	68.9	960	100.7	66.7
	栃木	1,070	176,000	89.2	1,370	226,000	69.7	954	97.4	71.5
	茨城	1,070	176,000	89.1	1,364	225,000	69.9	953	97.3	71.5
	岐阜	1,050	174,000	90.5	1,358	224,000	70.0	950	96.5	71.0
	富山	1,060	175,000	89.4	1,364	225,000	69.5	948	97.7	68.9
	長野	1,050	174,000	90.3	1,352	223,000	70.1	948	96.7	68.9
	福岡	1,080	178,000	87.1	1,376	227,000	68.4	941	97.0	76.3
	山梨	1,050	174,000	89.3	1,358	224,000	69.1	938	97.3	68.1
	奈良	1,070	177,000	87.5	1,376	227,000	68.0	936	96.3	77.7
	群馬	1,040	171,000	89.9	1,333	220,000	70.1	935	95.6	67.7
	石川	1,080	178,000	86.4	1,388	229,000	67.2	933	98.8	72.5
	岡山	1,070	176,000	87.1	1,370	226,000	68.0	932	97.1	73.5
	新潟	1,070	176,000	87.0	1,364	225,000	68.3	931	97.4	71.1
	福井	1,070	176,000	87.0	1,370	226,000	68.0	931	98.5	68.2
	和歌山	1,070	176,000	86.8	1,370	226,000	67.8	929	98.7	67.8
	山口	1,050	174,000	88.4	1,364	225,000	68.1	928	99.4	62.8
	宮城	1,090	180,000	84.7	1,394	230,000	66.2	923	98.4	77.1
	香川	1,070	177,000	85.8	1,376	227,000	66.7	918	97.9	71.5
島根	1,050	174,000	86.1	1,364	225,000	66.3	904	98.9	64.5	
福島	1,060	175,000	84.9	1,364	225,000	66.0	900	98.5	66.8	
愛媛	1,050	173,000	85.4	1,352	223,000	66.4	897	97.6	65.9	
徳島	1,060	175,000	84.5	1,364	225,000	65.7	896	98.5	66.7	
地質C	山形	1,070	177,000	84.1	1,382	228,000	65.1	900	99.8	68.0
	鳥取	1,050	173,000	85.7	1,352	223,000	66.6	900	97.8	64.0
	佐賀	1,050	174,000	85.7	1,358	224,000	66.3	900	97.5	67.1
	大分	1,050	173,000	85.6	1,345	222,000	66.8	899	97.2	65.6
	青森	1,040	172,000	86.3	1,345	222,000	66.7	898	98.0	62.3
	長崎	1,060	175,000	84.7	1,364	225,000	65.9	898	98.5	65.8
	熊本	1,050	174,000	85.5	1,364	225,000	65.9	898	98.4	65.9
	秋田	1,040	172,000	86.3	1,345	222,000	66.7	897	97.9	62.9
	高知	1,050	174,000	85.4	1,358	224,000	66.1	897	98.6	64.2
	宮崎	1,020	168,000	87.9	1,315	217,000	68.2	897	95.8	60.4
	鹿児島	1,020	168,000	87.9	1,315	217,000	68.2	897	95.9	61.1
	沖縄	1,080	179,000	83.0	1,388	229,000	64.6	896	99.0	72.4
	岩手	1,050	174,000	85.0	1,358	224,000	65.8	893	98.3	65.0

*1 ①③時間額は、それぞれ②④月額を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省,2022)所定内実労働時間数全国平均(165時間)で除し、10円未満は四捨五入した
 *2 さいたま市のリビングウエイジ(成人単身)を住居費(50,174円)と住居費以外(143,623円、自動車保有の場合は193,706円)に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出した
 *3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局,2022)の「家賃を除く総合」指数から算出した
 *4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局,2018)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出した

価格転嫁状況及び賃上げに関する調査結果について

[令和6年7月 山口県中小企業団体中央会]

I. 調査の概要

1 調査方法

例年実施する「中小企業労働事情実態調査」の項目として実施

2 調査時点

令和6年7月1日

3 調査対象及び有効回答数

調査対象 : 800事業所 (従業員1人以上300人以下)

有効回答数 : 295事業所 (回答率36.8%)

II. 原材料費等増加に対する販売・受注価格への転嫁状況

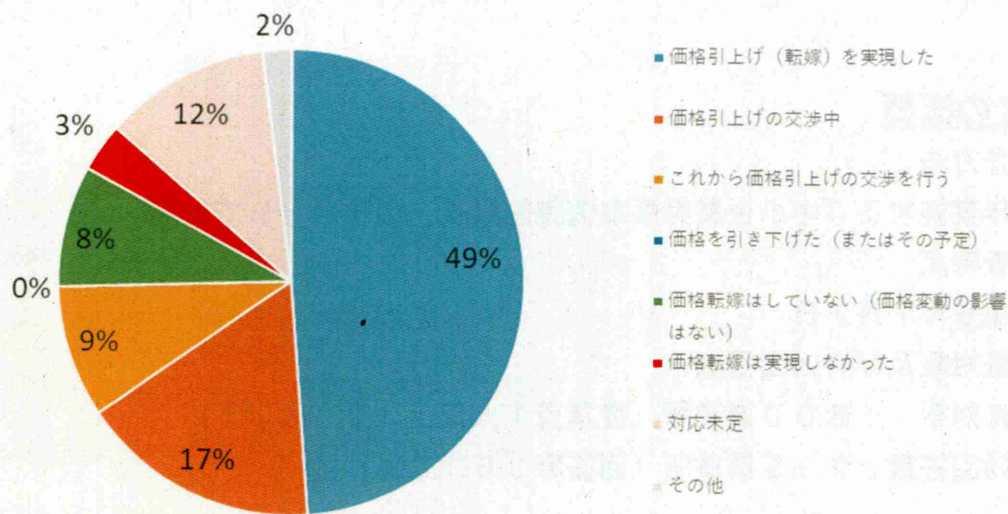
1 原材料費、人件費(賃金等)増加に対する販売・受注価格への転嫁状況

○原材料費、人件費(賃金等)増加に対し、販売・受注価格への「価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した事業所は49%であり、前年調査時(51%)と同程度となっている。

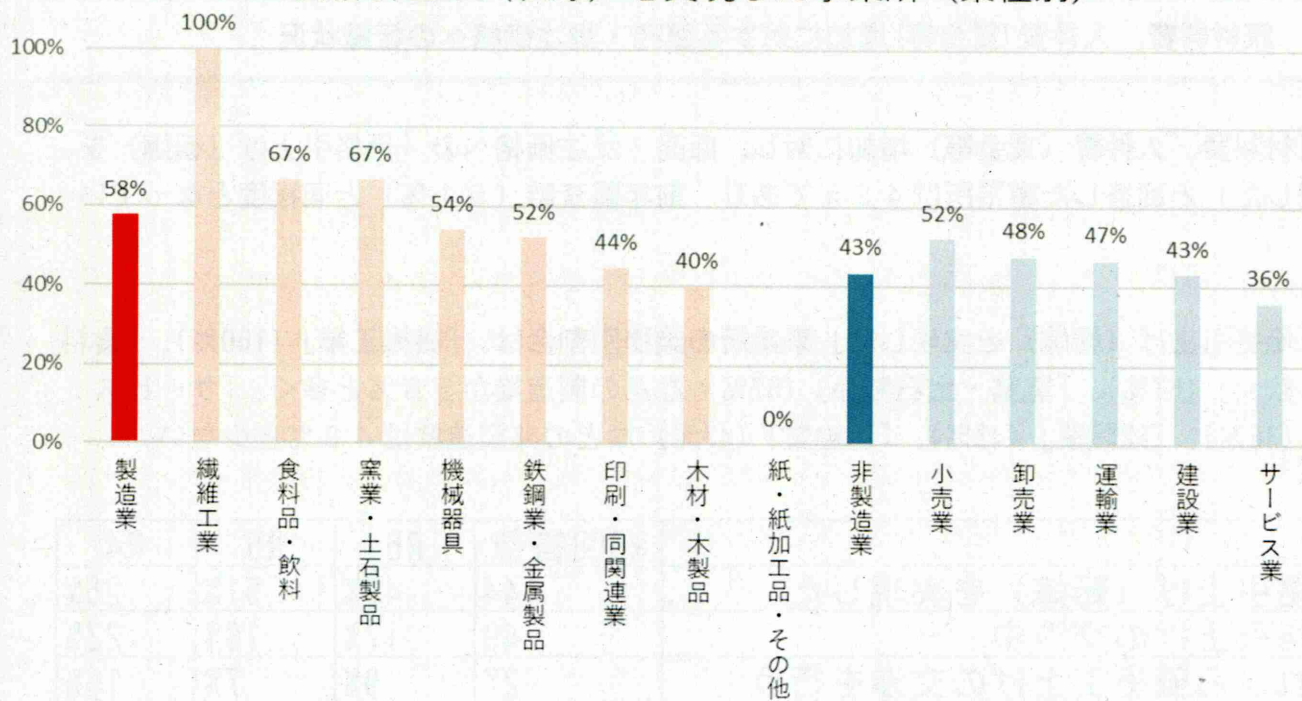
○「価格引上げ(転嫁)を実現した」事業所の業種別割合は、「繊維工業」(100%)、「食料品・飲料」(67%)、「窯業・土石製品」(67%)などの製造業が58%と多く、「サービス業」(36%)、「建設業」(43%)、「運輸業」(47%)などの非製造業は43%と少ない。

	R6回答数	R6	R5	R4
価格引上げ(転嫁)を実現した	144	49%	51%	25%
価格引上げの交渉中	49	17%	16%	23%
これから価格引上げの交渉を行う	27	9%	7%	15%
価格を引き下げた(またはその予定)	0	0%	0%	5%
価格転嫁はしていない	25	8%	11%	12%
価格転嫁は実現しなかった	10	3%	3%	4%
対応未定	34	12%	10%	20%
その他	6	2%	3%	1%
計	295			

(R6) 販売価格への転嫁状況



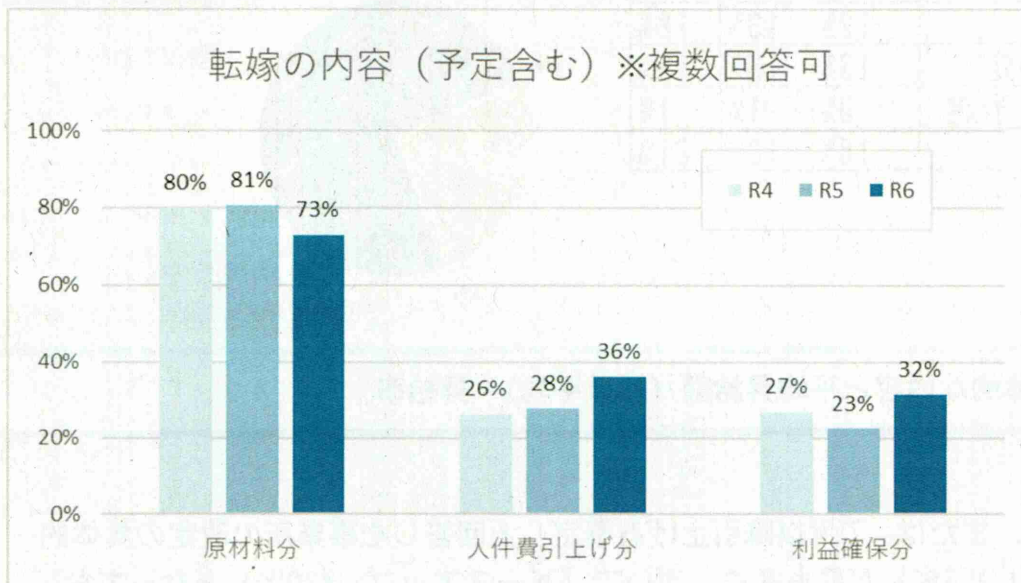
価格引上げ（転嫁）を実現した事業所（業種別）



2 原材料費、人件費、利益を含めた販売・受注価格への転嫁内容

○転嫁の内容(予定も含む)は、「原材料分を転嫁した(またはする予定)」とした事業所(73%)は7割以上あるが、「人件費引き上げ分を転嫁(またはする予定)」(36%)、及び、「利益確保分を転嫁(またはする予定)」とした事業所(32%)の割合は昨年に比べ増加しているものの、3割程度にとどまっている。

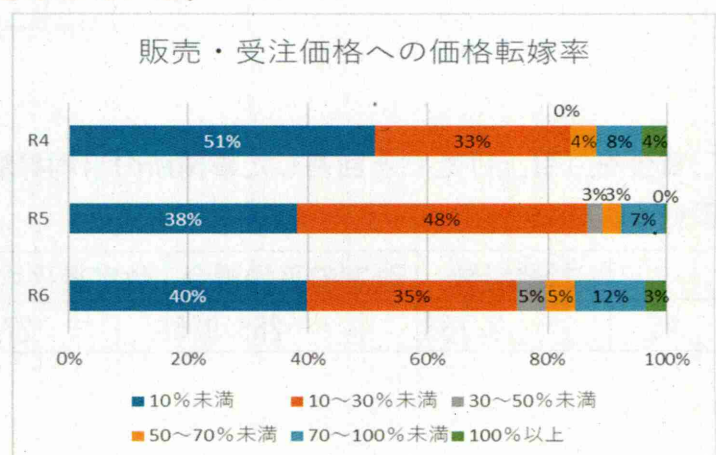
回答者数 (n=215)	R6	R5	R4
原材料分	73%	81%	80%
人件費引き上げ分	36%	28%	26%
利益確保分	32%	23%	27%



3 コスト上昇分の販売・受注価格への転嫁割合

○「価格引上げ(転嫁)を実現した」事業所のうち、コスト上昇分の販売・受注価格への転嫁割合は、7割超の事業所が30%未満となっている。

	R6	R5	R4
10%未満	40%	38%	51%
10~30%未満	35%	48%	33%
30~50%未満	5%	3%	0%
50~70%未満	5%	3%	4%
70~100%未満	12%	7%	8%
100%以上	3%	0%	4%

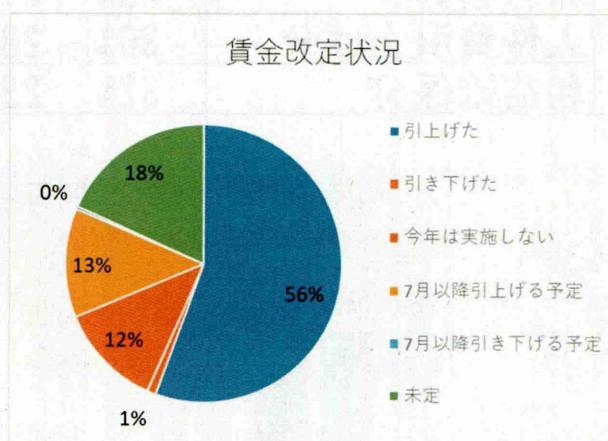


Ⅲ. 賃金改定状況

1 賃金改定実施状況

○「令和6年1月1日～7月1日の間に賃金を上げた」(57%)及び「7月以降引上げる予定」(13%)を合わせ、7割の事業所が賃金改定を実施または予定している。一方、3割の事業所は「未定」(17%)、または「今年は実施しない」(13%)としている。

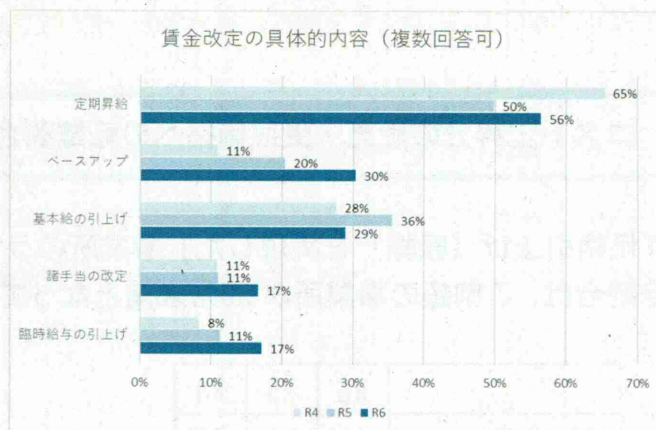
	R6	R5	R4
上げた	56%	53%	47%
下げた	1%	0%	1%
今年は実施しない	12%	13%	18%
7月以降引上げる予定	13%	15%	13%
7月以降引き下げる予定	0%	1%	1%
未定	18%	18%	21%



2 賃金改定の具体的な内容と平均昇給額（加重平均）・昇給率

○賃金を「上げた、または、7月以降引上げる予定」と回答した事業所の改定の具体的な内容は「定期昇給」(56%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(30%)となっており、いずれも昨年より増加している。

	R6	R5	R4
臨時給与の引上げ	17%	11%	8%
諸手当の改定	17%	11%	11%
基本給の引上げ	29%	36%	28%
ベースアップ	30%	20%	11%
定期昇給	56%	50%	65%



○賃金を「上げた」と回答した事業所の平均昇給額は8,805円、昇給率は3.31%となっている。

	対象者数	改定前平均賃金	改定後平均賃金	平均昇給額	昇給率
R6	3,733	265,925	274,730	8,805	3.31

4 賃金改定の際に重視した要素

○賃金を「上げた、または、7月以降引上げる予定」と回答した事業所が改定の際に重視した、またはする予定の要素として、最も多かったのは「労働力の確保・定着」(60%)で、次いで「企業の業績」(52%)、「物価の動向」(46%)となっている。

回答者数 (n=205)	R6	R5
重視した要素はない	1%	4%
燃料費の動向	3%	4%
親会社又は関連会社の改定の動向	6%	2%
前年度の改定実績	11%	12%
労使関係の安定	17%	16%
賃上げムード	25%	18%
世間相場	42%	30%
物価の動向	46%	38%
企業の業績	52%	46%
労働力の確保・定着	60%	56%

賃金改定の際に重視した要素 (予定含む)

